



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月25日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 東名
コード番号 7931 URL <https://www.mirai.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 雅裕
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中島 靖 TEL 0584-68-1200
四半期報告書提出予定日 2024年2月1日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年3月21日～2023年12月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	34,071	13.4	5,709	74.1	5,829	73.4	3,980	78.0
2023年3月期第3四半期	30,054	5.8	3,278	△2.7	3,362	1.8	2,236	0.6

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 4,255百万円 (87.1%) 2023年3月期第3四半期 2,274百万円 (9.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	233.73	—
2023年3月期第3四半期	130.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	61,658	49,268	78.9
2023年3月期	64,226	49,963	76.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 48,630百万円 2023年3月期 49,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2024年3月期	—	50.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	84.00	134.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（2024年1月25日）公表いたしました「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年3月21日～2024年3月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,079	11.4	6,614	63.5	6,764	62.9	4,614	68.3	274.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2024年1月25日）公表いたしました「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	25,607,086株	2023年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	9,491,279株	2023年3月期	8,397,265株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	17,031,327株	2023年3月期3Q	17,200,748株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が「5類」へ移行されたことにより経済活動の正常化が緩やかに進みました。設備投資等に回復傾向の動きがみられたものの、個人消費の伸び悩みやウクライナ問題の長期化、円安の進行等により先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利等が継続しているものの、物価高や建築資材の高騰による住宅取得マインドの低下等から新設住宅着工戸数は持家及び戸建分譲住宅をはじめとして弱含みで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開してまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、電材及び管材事業において第1四半期期中から実施を始めた価格改定が当初想定を上回って進捗したことに加え、配線器具事業の価格改定が第3四半期から浸透したこと等により、売上高は34,071百万円と前年同四半期に比べ4,016百万円(13.4%)の増収となり、第3四半期の売上高としては過去最高額を更新いたしました。利益につきましては、原材料単価の上昇が収益を圧迫したものの増収効果により、営業利益は5,709百万円と前年同四半期に比べ2,430百万円(74.1%)の増益、経常利益は5,829百万円と前年同四半期に比べ2,466百万円(73.4%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,980百万円と前年同四半期に比べ1,744百万円(78.0%)の増益となり、第3四半期の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに過去最高額を更新いたしました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(電材及び管材)

電材及び管材につきましては、建築工事現場において技能労働者の不足が叫ばれるなか、作業の省力化を目指した製品づくりとともに、さまざまな現場に適した多種多様な製品展開を進めることにより、業界の支持を得ております。

電材では、施工性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキシS」等が堅調に推移したことに加え、硬質ビニル電線管「J管」や地中埋設管「ミラレックスF」とその附属品等が増加したことにより、電線管類及び附属品が増加しました。また、6月度より実施した価格改定が当初想定を上回って進捗したこと等により、売上高が26,574百万円と前年同四半期に比べ3,554百万円(15.4%)の増収となりました。営業利益は原材料単価の上昇が収益を圧迫したものの増収効果により5,389百万円と前年同四半期に比べ2,437百万円(82.6%)の増益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、電材ルートへの活発な営業活動により、デザインを一新した「J・ワイドスリムスクエア」等の配線器具が堅調に推移したことに加え、価格改定が第3四半期から浸透したこと等から、売上高が5,169百万円と前年同四半期に比べ268百万円(5.5%)の増収となりました。営業利益は増収効果に加え高付加価値製品の売上比率が増加したものの、原材料単価の上昇に加え人件費の増加等により327百万円と前年同四半期に比べ24百万円(6.9%)の減益となりました。

(その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」が増加した結果、売上高が2,327百万円と前年同四半期に比べ193百万円(9.1%)の増収となりました。営業利益は増収効果等により480百万円と前年同四半期に比べ56百万円(13.4%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,568百万円減少し、61,658百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得により現金及び預金が5,306百万円減少、売上高の増加により受取手形、売掛金及び契約資産が1,409百万円、電子記録債権が614百万円増加、有形固定資産が527百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,873百万円減少し、12,390百万円となりました。その主な要因は、下請代金の支払方法を現金に変更したことにより電子記録債務が2,511百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて695百万円減少し、49,268百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2,630百万円増加、自己株式の処分により資本剰余金が365百万円増加、自己株式の取得により自己株式が3,965百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、本日(2024年1月25日)公表いたしました「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,094	17,787
受取手形、売掛金及び契約資産	7,531	8,941
電子記録債権	4,236	4,850
商品及び製品	4,418	4,482
原材料及び貯蔵品	1,498	1,709
その他	1,590	1,432
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	42,366	39,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,069	5,379
機械装置及び運搬具(純額)	2,627	2,635
土地	4,643	4,643
建設仮勘定	675	663
その他(純額)	628	850
有形固定資産合計	13,644	14,172
無形固定資産	146	129
投資その他の資産		
投資有価証券	1,155	1,503
繰延税金資産	1,225	971
退職給付に係る資産	1,278	1,288
長期預金	4,000	4,000
その他	509	490
貸倒引当金	△99	△100
投資その他の資産合計	8,069	8,154
固定資産合計	21,860	22,456
資産合計	64,226	61,658
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,118	3,111
電子記録債務	4,212	1,701
短期借入金	45	220
1年内返済予定の長期借入金	184	171
未払法人税等	873	992
賞与引当金	—	432
その他	3,454	3,291
流動負債合計	11,888	9,921
固定負債		
長期借入金	19	—
再評価に係る繰延税金負債	60	60
株式付与引当金	1,154	1,173
役員株式付与引当金	—	15
役員退職慰労引当金	95	93
退職給付に係る負債	648	671
その他	396	453
固定負債合計	2,374	2,468
負債合計	14,263	12,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,904
利益剰余金	48,672	51,303
自己株式	△15,891	△19,856
株主資本合計	49,387	48,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	449
土地再評価差額金	△600	△600
退職給付に係る調整累計額	400	362
その他の包括利益累計額合計	△6	212
非支配株主持分	582	637
純資産合計	49,963	49,268
負債純資産合計	64,226	61,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年12月20日)
売上高	30,054	34,071
売上原価	19,242	20,287
売上総利益	10,811	13,783
販売費及び一般管理費		
運賃	1,725	1,769
貸倒引当金繰入額	2	△0
役員報酬	191	190
給料及び手当	2,548	2,614
賞与引当金繰入額	140	136
退職給付費用	96	88
株式付与引当金繰入額	44	17
役員株式付与引当金繰入額	—	15
役員退職慰労引当金繰入額	9	8
その他	2,773	3,233
販売費及び一般管理費合計	7,533	8,074
営業利益	3,278	5,709
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	29	54
保険事務手数料	4	3
作業くず売却益	13	16
その他	42	55
営業外収益合計	101	140
営業外費用		
支払利息	2	2
社債発行費	5	6
固定資産除却損	5	4
その他	4	6
営業外費用合計	17	20
経常利益	3,362	5,829
特別利益		
補助金収入	—	50
特別利益合計	—	50
特別損失		
固定資産圧縮損	—	50
特別損失合計	—	50
税金等調整前四半期純利益	3,362	5,829
法人税、住民税及び事業税	899	1,621
法人税等調整額	171	171
法人税等合計	1,071	1,792
四半期純利益	2,291	4,036
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,236	3,980

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年12月20日)
四半期純利益	2,291	4,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	256
退職給付に係る調整額	△14	△37
その他の包括利益合計	△16	218
四半期包括利益	2,274	4,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,219	4,199
非支配株主に係る四半期包括利益	54	55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年11月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,109,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が3,623百万円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が19,856百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年3月21日 至2022年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,020	4,901	27,921	2,133	30,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	172	—	172	2,983	3,155
計	23,192	4,901	28,093	5,116	33,210
セグメント利益	2,951	351	3,303	423	3,726

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、電気通信事業、ケーブルテレビ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,303
「その他」の区分の利益	423
セグメント間取引消去	24
全社費用(注)	△472
棚卸資産の調整額	△1
有形固定資産の調整額	1
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,278

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2023年3月21日 至2023年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,574	5,169	31,744	2,327	34,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	184	0	184	3,188	3,373
計	26,758	5,170	31,929	5,515	37,444
セグメント利益	5,389	327	5,716	480	6,196

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、電気通信事業、ケーブルテレビ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,716
「その他」の区分の利益	480
セグメント間取引消去	27
全社費用(注)	△515
棚卸資産の調整額	△3
有形固定資産の調整額	5
無形固定資産の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	5,709

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。